



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第475号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第475号. 京大東アジアセンターニューズレター
2013, 475

ISSUE DATE:

2013-07-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/175502>

RIGHT:

目次

- シンポジウム「転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって」のお知らせ
- 太陽光発電シンポジウムのお知らせ
- 東アジア経済研究センター協力会総会のお知らせ
- 激動するアジアを往く”の出版記念会のご案内
- ミャンマー短信 : 2013-No.10 (5月下旬~6月上旬)
- 【中国経済最新統計】

主催
京都大学東アジア経済研究センター

後援
京都大学東アジア経済研究センター協力会

シンポジウム 転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって

2013 年 7 月 13 日(土) 13 時 30 分

京都大学時計台記念館 2 階国際交流ホール

今日、多くのアジア諸国は自国の低廉な労働力と先進国の資本と技術に基づく輸出主導型成長の段階を脱しつつある。そして新たな成長段階は国民の所得上昇に基づく内需の成長や技術能力の形成によって特徴づけられる。本シンポジウムでは次の三つの異なる切り口の報告に基づいて、アジアで現在進行中のこの経済構造の大転換について、議論したい。平川均氏はこの転換を NIEs 段階から PoBMEs(Potentially Bigger Market Economies)段階への移行ととらえて、全体的見取図を提示する。徳丸宜穂氏はインドの IT 企業内部の変化に着目して、産業高度化の現状を報告する。厳成男氏は制度的視点から、輸出主導型から内需主導型への転換を成功させるにはどのような制度が必要かについて述べる。

司会 京都大学大学院経済学研究科 教授 宇仁宏幸

13:30-13:40

挨拶: 京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 植田和弘

13:40-14:40

国士舘大学 21 世紀アジア学部 教授 平川 均

「世界経済の構造転換—NIEs 段階から PoBMEs 段階へ」

14:40-15:40

名古屋工業大学工学研究科 准教授 徳丸 宜穂

「インド IT 産業の高度化と知識・人材管理」

15:40-16:40

新潟大学経済学部 准教授 巖 成男
「中国の内需主導型成長への転換は可能か」

16:40-16:45

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 於時計台記念館 2 階国際交流ホール
司会 大和ハウス工業株式会社顧問/東アジア経済研究センター協力会理事 河合司二
開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長 塩地 洋

●参加希望者は宇仁 (uni@econ.kyoto-u.ac.jp) まで御連絡ください。なお懇親会参加費は 1000 円 (協力会会員は無料)。

「太陽光発電シンポジウム」のお知らせ

昨年 7 月に、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」が導入されて以来、日本でも 飛躍的な勢いで、再生可能エネルギー利用が伸びつつあります。再生可能エネルギーは、日本にとって数少ない成長産業になるポテンシャルを秘めています。

他方、中国製の安価なパネルの輸入も増加するなど、可能性が現実に移転できるかどうかは予断を許しません。

本シンポジウムでは、国の価格等算定委員会委員長の植田和弘京都大学教授を迎えるほか、経済産業省資源エネルギー庁の新原浩朗部長による基調講演、さらに、特別講演に太陽光発電産業技術研究組合の桑野幸徳理事長をお招きいたします。そして、太陽光発電産業を担う企業の方々をお招きしてのパネルディスカッションで構成することにより、わが国の太陽光発電産業の将来像を多方面から探ることにしたいと思います。

この問題に関心を持っていらっしゃる多くの方々の積極的なご参加をお待ちしております。詳細な案内と申込方法は、別記をご覧ください。幸いです。

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

協賛

太陽光発電協会

後援

経済産業省資源エネルギー庁

京都大学東アジア経済研究センター協力会

京都大学経済学部同窓会東京支部・「経営研究会」

太陽光発電シンポジウム

太陽光発電産業の将来を探る

■東京会場 2013 年 7 月 20 日(土) 13 時 30 分

京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27 階)

総合司会 京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹
13:30-13:40

挨拶 京都大学大学院経済学研究科 東アジア経済研究センター長 教授 塩地 洋

13:40-14:20 講師紹介と挨拶 京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 植田和弘
基調講演：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 部長 新原浩朗

14:20-15:00

特別講演：太陽光発電技術研究組合 理事長 桑野幸徳
「太陽光発電産業の過去・現在・未来」

(10分休憩)

講演とパネルディスカッション

15:10-15:25 京セラ株式会社 ソーラーエネルギー事業本部 主幹技師 本多潤一
「スマート社会が変える太陽光発電の普及」

15:25-15:40 日新電機株式会社 新エネルギー・環境事業本部 エンジニアリング部長 井筒達也
「太陽光発電所におけるPCS・連系設備への要求と対応」

15:40-15:55 三菱電機株式会社

15:55-16:35

植田和弘教授と各社講演者で「太陽光発電産業の将来についてのディスカッション」

16:35-16:40

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会

会場：京大東京オフィス（同じ場所）

司 会 京都大学経済学研究科 特任教授/東アジア経済研究センター協力会 理事 宇野 輝

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹

閉会挨拶 京都大学大学院経済学研究科 東アジア経済研究センター長 教授 塩地 洋

● 参加希望者は下記入力フォームからお申込ください。

https://docs.google.com/forms/d/1knbRXonePSwzRexLuFQ_8PqxHGY9Qz4AuUKQXCsp-RI/viewform

定員80名になりましたら締め切らせて頂きます。

なお懇親会は参加者2000円を頂きます。（但しセンター協力会会員は無料です）

会員各位

東アジア経済研究センター協力会総会のご案内

京都大学経済学研究科
東アジア経済研究センター協力会
会長 土井伸宏

私ども京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター協力会に日頃から格別のご高配を賜り心よりお礼申し上げます。

さて、7月13日（土）に第10回総会を開催することとなりました。東アジア経済研究センター主催のシンポジウム「転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって」（詳細は別紙）と合わせて開催いたします。万障お繰り合わせの上、ご出席いただきますよう、心よりお願い申し上げます。

なお、シンポジウム終了後は例年どおり京都大学百周年記念会館国際交流ホールⅠにて懇親会（協力会会員は参加費無料）を予定しております。こちらにも是非ご出席下さい。

記

[総会]

日時 2013年7月13日（土） 12時30分～13時15分

会場 京都大学法経済学部東館地下1階みずほホール

[シンポジウム]

日時 同日 13時30分～16時45分

会場 京都大学百周年記念会館国際交流ホールⅠ、Ⅱ

[懇親会]

日時 同日 17時～18時30分

会場 京都大学百周年記念会館国際交流ホールⅢ

以上

東アジア経済研究センター協力会の大森経徳副会長より下記の通り、去る3月に協力会と社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室とで共同編集し出版した「激動するアジアを往く」の出版記念会のご案内をいただきましたので、ご連絡いたします。ご希望の方は大阪能率協会事務局（後藤）迄FAX（06-6948-5666）又はE-mail(oma@crux.ocn.ne.jp)で7月16日（火）までにお申し込みください。

編集者

激動するアジアを往く”の出版記念会のご案内

京大東アジア経済研究センター協力会副会長

社団法人大阪能率協会副会長

大森経徳

私共の京大東アジア経済研究センター協力会と社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室とが共同編集で「激動するアジアを往く～中国リスクの分散先を求めて～」という書籍を去る3月15日に出版し、協力会会員の皆様には、4月に謹呈させていただきました。現在、八重洲ブックセンターや紀伊國屋書店グランフロント大阪店等で平積みになされて販売されているほか、全国のジュンク堂書店やブックファースト等で市販されており、3,000部出版しましたが現在、市中の書店に残っているのは200冊前後になっています。

尚、この本は、産学連携の成果として、これまでのご協力のお礼と社会貢献の為と協力会のPRの為、外務省本省及びジェトロ本部の各部署のほか、全アジアの日本大使館・総領事館及びジェトロ事務所様をはじめASEAN視察を終えられたばかりの経団連視察団各社様（80冊）と関経連視察団各社様（37冊）へも、京都大学東アジア経済研究センター協力会名義で夫々寄贈させていただいております。

こうした中、この共編の両団体主催で下記の通り出版記念会（記念講演会付）を開催することになりましたので、ご案内申し上げます。協力会の会員、会員外を問わず皆様お誘い合わせの上、ご出席下さいます様ご案内申し上げます。

1. 記念講演会(下記の大阪能率協会 7 月例会に参加)

日 時: 7月19日(金) 14:00~16:30

場 所: 大阪産業創造館 6F AB 室

(大阪市中心区本町 1-4-5、TEL06-6264-9888 地下鉄堺筋線 堺筋本町駅

⑫番出口東へ徒歩約 5 分)

演 題: 「アメリカのアジア戦略と TPP」～日本の取るべき対応～

講 師: 谷口 誠 氏

桜美林大学北東アジア総合研究所 特別顧問、元国連大使 元 OECD 事務次長

会 費: 協力会会員 1,000 円 会員外 1,500 円

2. 「激動するアジアを往く」出版記念会 ((社)大阪能率協会との共催による)

日 時: 7月19日(金) 18:00より約2時間

場 所: 大阪商工会議所 6階 ニューコクサイ 末広の間

(大阪市中心区本町橋 2-8 TEL06-6944-6268 地下鉄堺筋本町駅

⑫出口より東へ徒歩 7 分)

(会場へは幹事をご案内します)

会 費 : 5,000 円

記念講演会 と 出版記念会 参加申込書

社団法人 大阪能率協会 アジア・中国事業支援室 宛

FAX: 06-6948-5666 (7.19) ご参加の会の枠内に○をご記入下さい。

記念講演会、出版記念会共出席.....

記念講演会のみ出席

出版記念会のみ出席

貴社名と出席者ご氏名 _____

ご出席個人名 _____

京大東アジアセンター協力会 会員以外の方

貴社名と出席者ご氏名 _____

ご出席者個人名 _____

ご住所(〒 —) Tel: _____ Fax: _____

26. JUN. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. ミャンマーで来年国勢調査＝「問題は資金」－国連人口基金

国連とミャンマー政府は、2014年度に国勢調査を行うことで合意。同国の国勢調査は1983年を最後に実施されておらず、30年以上の空白を経て行われる予定。ただし、5/31、来日中の国連人口基金(UNFPA)のオショティメイン事務局長は「問題は資金だ」と懸念が残っていることを訴えた。国勢調査に必要な資金は5800万ドル(約58億円)。事務局長によると、英国やノルウェー、スイス、オーストラリアなどが一部の支援を表明しているが、まだ半分にも満たないという。

2. ロヒンギャ女性3人射殺か＝治安当局と衝突－ミャンマー西部

6/04、ミャンマー西部ラカイン州で、イスラム系少数民族ロヒンギャ族と治安当局が衝突し、ロヒンギャ族の女性3人が射殺され、4人が負傷した。報道によると、ラカイン州で2012年に発生した仏教徒との大規模衝突で避難民となり、キャンプ生活を送る一部のロヒンギャ族が、当局の用意した別の避難所への移動を拒否し、治安当局との衝突に発展。当局側は威嚇射撃を行ったところ、死者が出たと釈明。

ラカイン州では、依然14万人が避難生活を強いられ、元の生活に戻る希望がほとんど見えない状況。国連によると、昨年6月と10月に起きた衝突で167人が死亡、1万軒以上の建物が破壊された。避難民に対しては食料の提供や仮設避難所の設置といった人道支援が実施され、状況は改善されている。一方で、約2万人の学齢児童が1年間学校に行けなくなるなど、教育の権利や雇用に深刻な影響が出ている。

3. 全政治犯を近く釈放＝ミャンマー大統領が表明

6/04、ミャンマーのテイン・セイン大統領は、ラジオ演説で、政府が全ての政治犯を近く釈放する方針を表明した。首都ネピドーで世界の有識者が一堂に会してミャンマーの政治・経済改革などを話し合う世界経済フォーラム(WEF)東アジア会議が開かれるのを前に、テイン・セイン政権の改革姿勢をアピールする狙いがありそうだ。

4. 中国・ミャンマー送ガス管が完成、試験運転へ

6/06、中国石油大手の中国石油天然ガス集団は、中国とミャンマー間を結ぶ天然ガス・パイプラインのミャンマー区間が完成し、試験運転が可能な状態になったことを明らかにした。パイプラインの全長は 2,806 キロメートルで、このうちミャンマー域内が 793 キロ。2010 年に着工していた。ミャンマー国境沿いの雲南省瑞麗市を経て、雲南省や重慶市、貴州省、広西チワン族自治区などにガスを送る。年間 120 億立方メートルの輸送が可能で、中国の 12 年の天然ガス輸入量である 425 億立方メートルの4分の1に匹敵する。中国とミャンマー間では全長 1,100 キロの原油パイプラインも建設を進めており、現在 94%が完成済み。3カ月後にも全体完成する見通し。年間輸送能力は 2,200 万トン。

6/12、ミャンマーのタン・ティ・エネルギー相は、「ミャンマー西部－中国・雲南省間を結ぶ天然ガス・パイプラインは7月からの稼働に向け準備が整った。ただし、中国側の工事の遅れで、フル稼働にはさらに時間を要するだろう。全面開通にはさらに2～3カ月程度かかる」との見解を示した。

5. ミャンマー次期大統領選に下院議長も意欲

6/10、ミャンマーの与党連邦団結発展党(USDP)のトゥラ・シュエ・マン下院議長(65)は、「大統領選に出馬する」と述べ、2015年の総選挙を経て大統領就任を目指す意向を表明した。軍出身で軍事政権のナンバー3だった同氏は、2011年に下院議長に就任。同国内では、「もともと大統領への野心を持っていた」といわれているが、テイン・セイン大統領との確執説も取り沙汰されており、その行方は定かではない。

最大野党国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏も、大統領就任に意欲を示しているが、外国籍の息子を持つため大統領になるには憲法改正が必要となる。大統領は直接選挙ではなく、国会の投票で選出される。

6. EU、ミャンマーに関税優遇

6/12、欧州連合(EU)は、ミャンマーの経済発展を支援するため、同国にEUの途上国向け関税優遇措置を適用することを正式決定した。7月に発効する見通しで、発効後6/13にさかのぼって適用される。これにより、ミャンマーは武器を除く物品を無制限、無関税でEU加盟国に輸出できるようになる。EUは1997年、ミャンマーの強制労働問題を理由に関税優遇措置を取り消したが、欧州委が2012年9月に適用再開を提案していた。

7. 幸運の「白象」貸し出しダメ=ミャンマーがタイに

6/19、ミャンマー政府は、タイ政府が要請していた「白象」の貸し出しを断った。東南アジアでは古来、白象は幸運をもたらすとして神聖視されている。タイのスラポン外相がミャンマーのワナ・マウン・ルウィン外相と先に会談した際、両国が来年、外交関係樹立65周年を迎えるのを記念して、ミャンマーで飼育されている白象をタイ北部のチェンマイ動物園で6カ月間、一般公開することを提案していた。しかしミャンマー側は、白象をチェンマイまで輸送するのは困難だと回答。

8. 最近の外資の進出状況

・大和総研、ミャンマーにデータセンターを設置

5/31、大和総研(東京)は、ミャンマーの金融資本市場の整備に向け、同国中央銀行の証券・銀行系業務を担う基幹システムを提供すると発表。ヤンゴン市内の土地約3000平方メートルに短期導入が可能なコンテナ型の大型データセンター(耐震・耐火仕様で、電力供給が不安定な事情を踏まえ、給油なしで48時間稼働する発電設備も備える)を数十億円で設置し、2014年1月の稼働を目指す。

・JR東日本子会社、ミャンマーで保線作業の技術指導

6/03、JR東日本子会社の日本コンサルタンツ(東京)は、オリエンタルコンサルタンツ(同)と住友商事を加えた共同企業体を組み、ミャンマーで保線作業の技術指導を行うと発表。同国南部のヤンゴン〜バゴー間(74.8キロ)のうち20キロ程度が対象で、契約期間は2015年5月までの2年間。

・パナソニック、ミャンマー東南アジア大会の公式スポンサーに

6/03、電通子会社の電通スポーツアジア(本社シンガポール)は、今年12月にミャンマーで開かれるスポーツイベント「東南アジア競技大会」の公式スポンサー契約をパナソニック・アジアパシフィック(本社シンガポール)と結ぶことで合意したと発表。パナソニックは、大会で必要となる家電の独占スポンサーとなるほか、テレビ、音響システムなど音響・映像(AV)機器を提供する予定。

・シンガポールのシングテル、ミャンマーの携帯事業免許入札に参加

6/03、シンガポールの通信最大手シンガポール・テレコム(シングテル)は、ミャンマーの携帯電話事業免許の国際入札に参加したと発表した。

・米コカ・コーラ、ミャンマーで生産開始

6/04、米清涼飲料最大手コカ・コーラは、ミャンマーで飲料生産を開始したと発表。コカ・コーラは今後5年間で2億ドル(約200億円)を同国に投資する計画。投資により2万2000人を超える雇用が生まれると見込んでいる。

・JTB、ミャンマーに本格進出

6/05、旅行最大手JTBは、渡航者が急増しているミャンマーに現地企業と合弁会社を設立し、本格的に進出すると発表。同国では初めてヤンゴンやネピドーの空港とダウンタウンを結ぶエアポートリムジンバス事業を行う予定。

・タイのCKパワー、ミャンマーでの水力発電に関心

タイ建設大手チョーカンチャン(CK)グループの電力会社、CKパワーのスパマートは、ミャンマー・サルウィン川に水力発電所を建設する意向を明らかにした。ミャンマーには6つの主要河川があり、92カ所、計4万6000MWの水力発電所を建設できる。アジア開発銀行によると、サルウィン川沿いには21カ所、1万7000メガワット(MW)分の発電所が可能。うち7000MWはタイに輸出される方針だという。

・デンマークのポンプ大手グルンドフォス、ミャンマーでポンプ生産へ

デンマークのポンプ製造大手グルンドフォス・グループは、ミャンマーでポンプを生産する計画を明らかにした。工場向けのほか、家庭用ポンプの需要が増加すると期待している。新工場の稼働時期など詳細は明らかにしていない。

・ユニティマーケティング、ヤンゴンに賃貸事務所設立

6/05、顧客情報管理システム等を手掛けるユニティマーケティングソリューション(本社千葉県銚子市)は、ヤンゴン市内に、現地企業と合弁で賃貸事務所を5月に設立したことを明らかにした。主に、ミャンマーに進出する中小企業向けに、足掛かりとなる格安の事務所を提供するのが目的。賃料は、2〜3人用の個室オフィスの場合、月額1500米ドル(約15万円)。入会金、保証金など初期費用は4500米ドル(約45万円)となる。

・タイSCG、ミャンマーにセメント工場建設

5/06、タイ素材大手サイアム・セメント・グループ(SCG)は、ミャンマー投資委員会が、モーラミヤインに年産170万トンのセメント工場建設を認可したと明らかにした。今年下半期に着工し、2015年の生産開始を目指す。約4億ドルを投資する。モーラミヤインはミャンマー第4の都市で、ヤンゴンから南東に300キロ離れ、セメント原料の産出地として知られている。

・英のユニリーバ、ミャンマーに工場と本部設置へ

6/04、英・オランダ系日用品・食品大手のユニリーバは、ヤンゴンに新工場と本部を設置する計画を発表した。工場は2〜3週間以内に着工し、6月末までにミャンマー人従業員を270人に増やす。15年までに同国での従業員

- を2000人以上にする予定。
- ・NHK、ミャンマーでドラマ放映
6/06、NHK は、日本で過去に放送したドラマを7月後半からミャンマーの地上波チャンネルで放送すると発表。まず朝ドラ「カーネーション」と大河ドラマ「篤姫」を、現地語の字幕付きで流す。将来的には、現地の放送局と番組の共同制作も計画しているという。
 - ・タイ企業、ミャンマーのコメ事業に食指
タイのカシコン銀行系シンクタンク、カシコンリサーチセンターは、ミャンマーのコメ事業の拡大を予想し、タイ民間企業に投資を促した。米農務省の調査によると、同国のコメの生産性は、かんがいシステムの改良や農業技術の導入で、2011年の1ヘクタール2.35トンから、13年は2.67トンに拡大する見込み。生産性の向上は、ミャンマー産コメの輸出拡大を意味し、同センターはタイ企業にとってビジネスチャンスになるとみている。
 - ・ベトナム・ホーチミン市、ミャンマーとの貿易促進で2プログラム実施
6/07、ベトナムのホーチミン市投資貿易促進センターは、2件の対ミャンマー貿易促進プログラムを実施すると発表。一つは、ヤンゴンで開催する「2013年ベトナム・ミャンマー貿易サービス観光フェア」。もう一つは「貿易交流・市場視察ツアー」で、ベトナム企業の商品やサービスをミャンマーで広告・宣伝したり、販売チャンネルの拡大やパートナー探しを推進したりするのが目的という。
 - ・タイのバンチャク石油、ミャンマーで自動車向けサービスセンター展開を検討
6/13、タイ上場企業のバンチャク石油は、車検やエンジンオイル交換など自動車向けサービスセンター事業をミャンマーで展開することを検討していると発表。ミャンマー投資は、この事業のほか、コーヒーショップ「インタニン」の進出を考えているという。適当な土地が見つければ3カ月以内に進出できるとしている。
 - ・タイの化粧品会社、ミャンマーで展開
6/17、タイの化粧品訪問販売大手ギファリン・スカイライン・ユニティーは、来年1月にはミャンマー・ヤンゴンに営業拠点を開設すると発表。
 - ・タイ・ミャンマー合同委、ダウエイSPV設立で合意
6/17、ミャンマー南部ダウエイ開発に関するタイとミャンマーの政府高官による合同委員会が、バンコク市内のホテルで開催された。会合では、両国政府が50%ずつ出資する特別事業体（SPV）の設立で正式に合意し、ダウエイ開発の当初5年間（2014～18年）のプロジェクト内容を決めた。同会合には、日本側の経済産業省、外務省、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）、日本貿易振興機構（JETRO）もオブザーバーとして参加した。5年間のプロジェクト内容としては、(1)タイ国境とダウエイを結ぶ146キロの2レーンの道路(2)1万3000トンの船舶が寄港できる小規模港湾(3)36メガワットのガス火力発電所(4)3万6000立方メートルの貯水池(5)食品加工、衣料品など軽工業のための工業団地を整備することが盛り込まれた。
 - ・タイ発電公社、ミャンマーのダウエイに石炭火力発電所建設申請
6/18、タイ発電公社（EGAT）は、タイ国境に近いミャンマー・ダウエイ地区に出力1800メガワット（MW）の石炭火力発電所を建設する計画で、現地政府に認可申請したと明らかにした。計画では600MWの発電所を3期に分けて建設する。タイに電力を輸入するため送電線網も整備する予定で、工期は5年間、総投資額は1000億バーツの見込み。EGATは、ダウエイ地区に変電所を建設することも検討している。
 - ・中部電、ミャンマーでコンサルタント業務開始
6/21、中部電力は、ヤンゴン市で配電事業を手掛けるミャンマー配電公社が策定した2015年度までの配電網整備5カ年計画などについて、コンサルタント業務を行うと発表した。国際協力機構（JICA）の公募に5月28日応札したといい、受託金額は1億300万円。ミャンマーの総発電設備容量は11年時点で約3460メガワットだが、火力燃料の不足、設備の老朽化、乾期の水力発電出力制約などで実質的に発電できる出力は約47%にとどまっている。このため、国全体の約5割の電力が供給され、今後の経済発展による電力需要増も見込まれるヤンゴン市での安定供給が重要だとしている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9

2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。